

木材需給の見通し等について

令和 7 年 9 月

林野庁

- 1 調査概要
- 2 改正建築基準法の影響
- 3 事業実施にかかる各種コスト変動等の見通し
 - (1) 過去1年の変動と今後の見通し
 - (2) コスト変動分の価格転嫁見込み
- 4 木材の需給見通し
 - (1) 供給見通し
 - (2) 需要見通し

1 木材の需給情報等に関するアンケート調査の概要

- 本資料は、国産材の安定供給体制の構築に向けた需給情報連絡協議会の地区別協議会構成員を対象に実施した、木材の需給見通し等についてのアンケート調査の結果をとりまとめたもの。
- **見通しの指標はアンケート結果から算出した参考情報であり、実際の需給動向を保証するものではないことに留意。**

■ 調査対象及び回答者数

「令和7年度 国産材の安定供給体制の構築に向けた需給情報連絡協議会」地区別協議会構成員のうち、森林組合系統、素材生産事業者、木材加工事業者、木材流通事業者、木材利用事業者、苗木生産事業者、事業者団体、行政等、266者のうち、回答者数 212（複数回答も込み）

森林組合系統 20、素材生産事業者 12、木材加工事業者 33、木材流通事業者 30、木材利用事業者 22、苗木生産事業者16、事業者団体 33、森林整備センター・都道府県・森林管理局 46
※ 回答者の申告に基づく分類。複数業種を行っており、1者が複数回回答している等の場合、個別の事業者として集計。

■ 調査項目

- （1）改正建築基準法の影響
- （2）各種コストの変動状況（労務費・原材料価格・エネルギーコスト・輸送費）、価格転嫁の見通し
- （3）事業種別の令和7年7月現在の状況から今後3か月程度の見通し
 - ① 森林組合系統、素材生産事業者：原木の伐採量、出荷量、販売価格
 - ② 森林組合系統、木材加工事業者：木材製品（製材品、集成材、合板・LVL、チップ）の出荷量、販売価格
 - ③ 木材流通事業者、木材利用事業者：原木・木材製品の入荷量、仕入価格
 - ④ 苗木生産事業者：苗木供給量

■ 見通しの指標の考え方

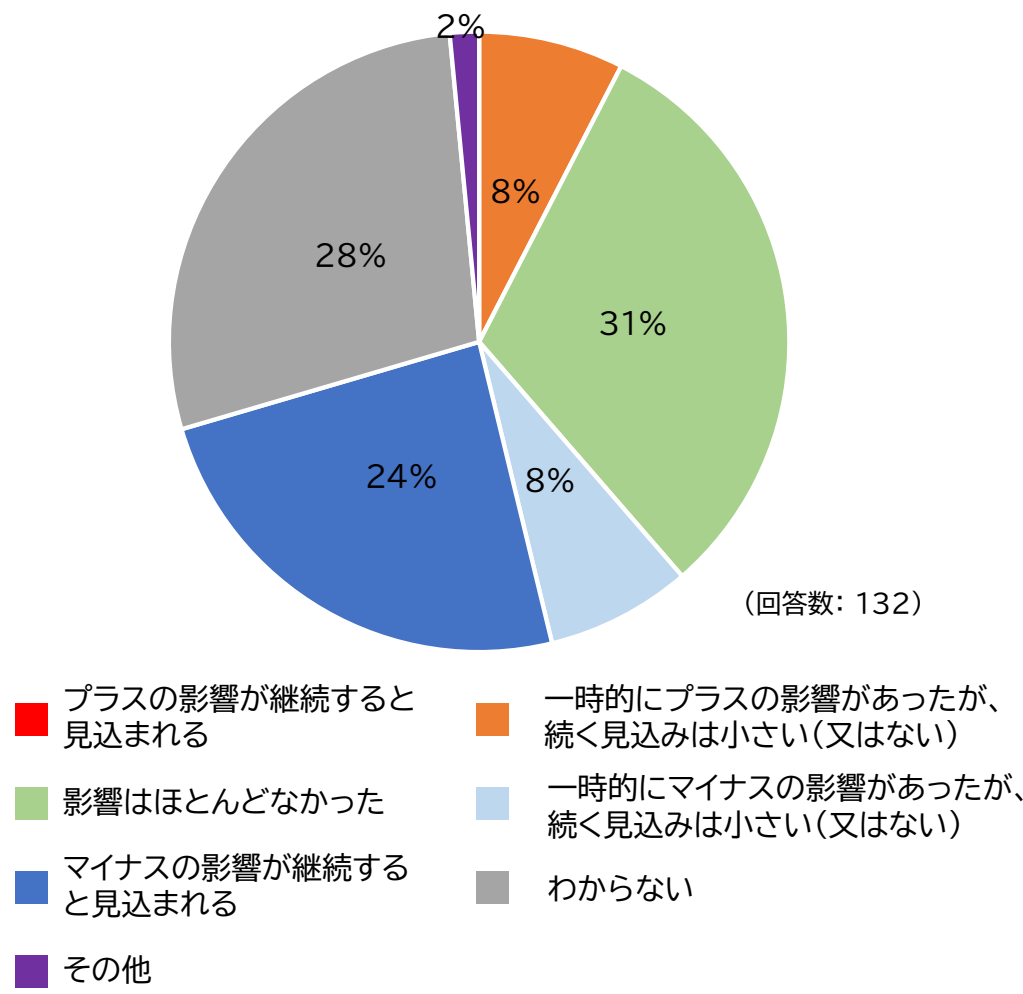
- 量、価格に関する回答について、「増加・上昇」を2点、「やや増加・やや上昇」を1点、「横ばい」を0点、「やや減少・やや低下」を-1点、「減少・低下」を-2点とし、各回答数を母数として加重平均を算出
- 当該項目の指標は、算出した加重平均Xについて以下のとおり設定

加重平均X	$X < -1$	$-1 \leq X < -0.5$	$-0.5 \leq X \leq 0.5$	$0.5 < X \leq 1$	$1 < X$
指標	減少・低下	やや減少・やや低下	横ばい	やや増加・やや上昇	増加・上昇

2 改正建築基準法施行の影響

- 全事業者（事業者団体は含まない）からの回答のうち、47%が「影響はほとんどなかった」、「一時的にプラスの影響／マイナスの影響があったが、続く見込みは小さい」と回答。一方、24%が「マイナスの影響が継続する」と回答。

改正建築基準法施行の影響



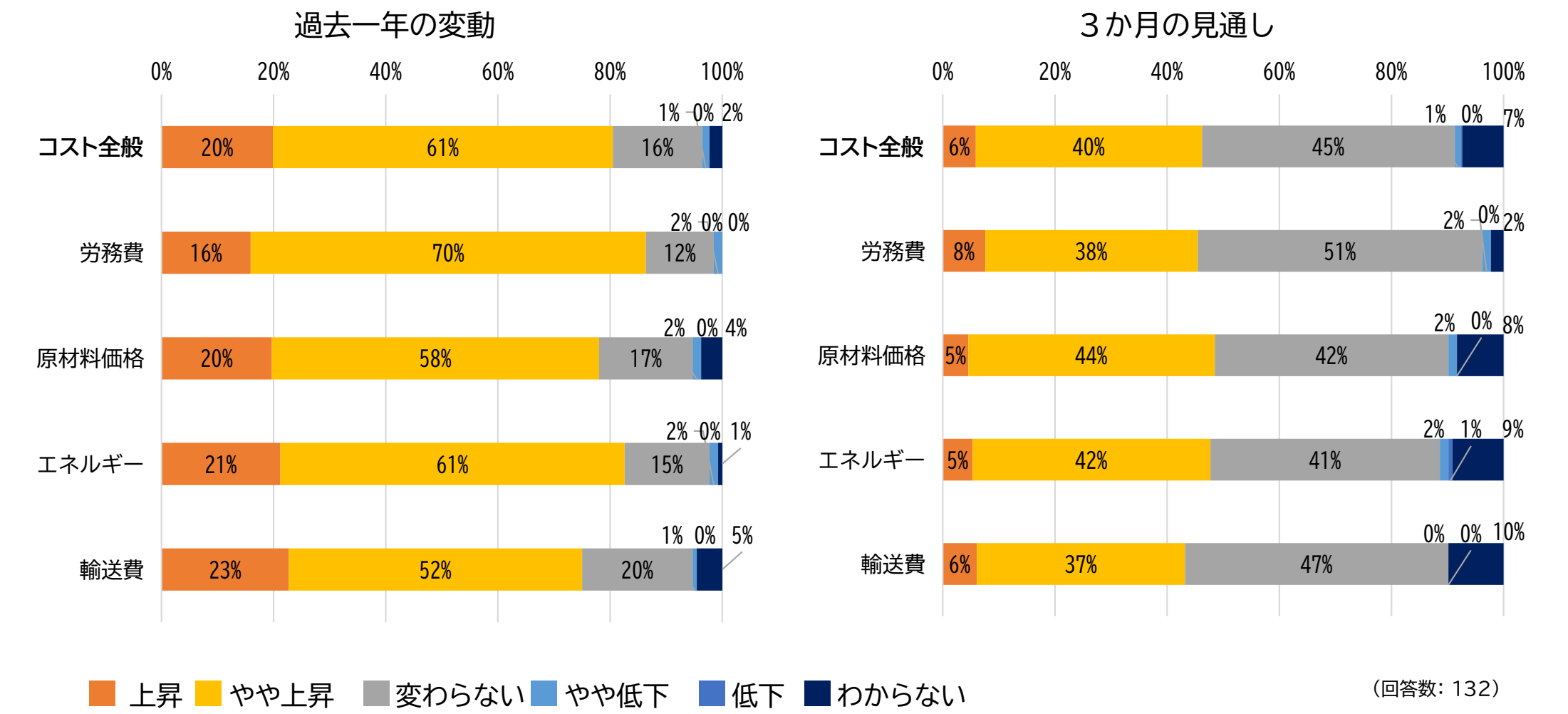
影響の具体的な内容

主な回答
・ 3月までは駆け込み需要が発生したが、以後は特に混乱なし。JAS機械等級製品の見積依頼が若干増えた。
・ 時期的に木材の出荷量が少なかったこともあり、木材流通に影響は少なかった。
・ 地域柄リフォームの需要が高く、リフォームへの影響が心配されたが、今のところ影響は軽微。
・ 構造確認および省エネ基準の確認に時間を要しているが、徐々に回復していくと思われる。
・ 着工時期の遅れにより、製品受注量が減少した。
・ 平屋住宅の増加により1棟当たりの木材利用量が減少する。
・ 構造計算や申請図書作成に時間や経費がかかる。

3 事業実施にかかる各種コスト変動等の見通し

(1) 過去1年の変動と今後の見通し

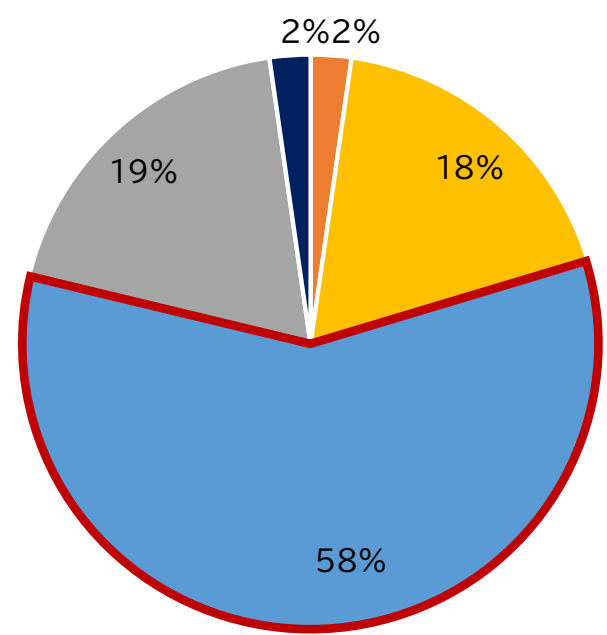
- 過去1年間のコスト変動については、全事業者の80%程度が「上昇」又は「やや上昇」と回答。
- 今後3か月のコスト変動見通しについては、全事業者の50%程度が「上昇」又は「やや上昇」、50%程度が「変わらない」と回答。
- コスト区分別、事業区分別、地域別のいずれにおいても、回答の傾向に違いは見られなかった。



3（2）コスト変動分の価格転嫁見込み

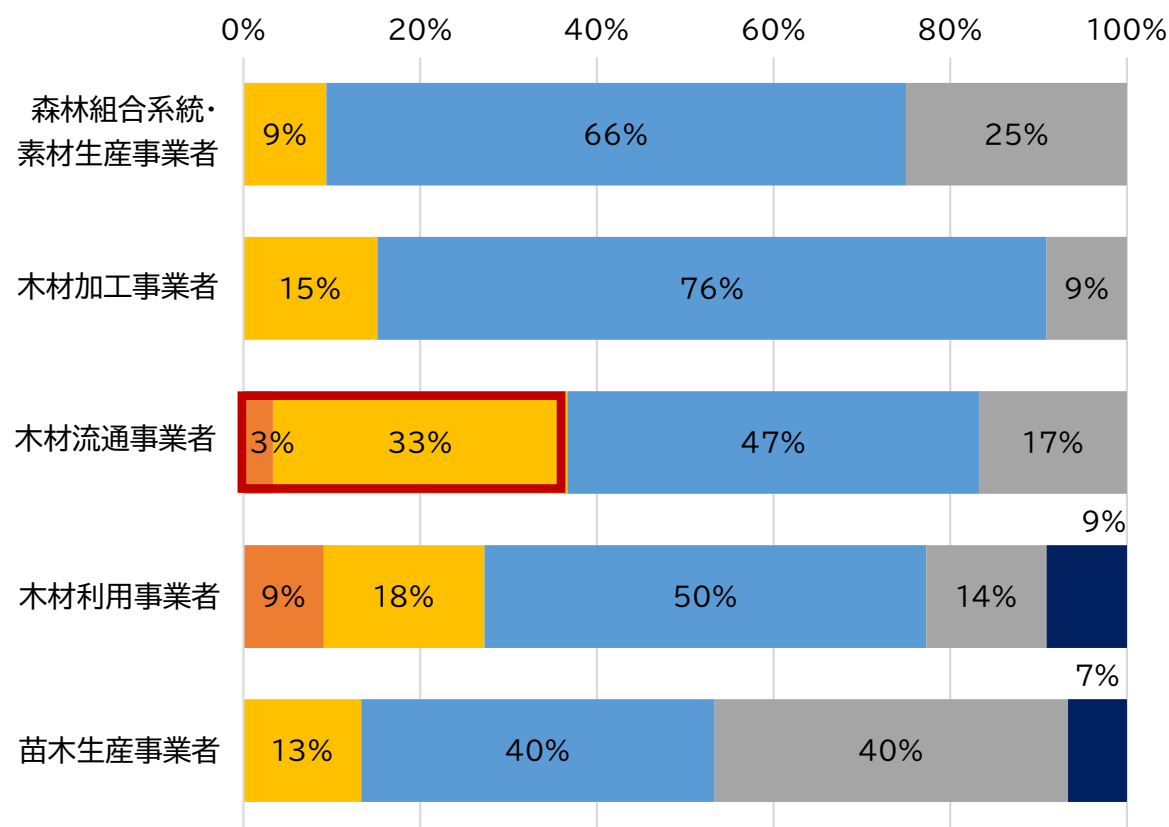
- 全事業者の約60%が、価格転嫁は「困難」と回答。事業区分別で見ても、「困難」の回答が大半を占めた。
- 全事業者の約20%が、価格転嫁は「概ね可能」又は「一部可能」と回答。事業区分別では、他の事業と比して、木材流通事業者において「概ね可能」又は「一部可能」の回答が多く見られた。

全事業者



「その他」の内容
・FIT制度により価格が決まっているため、販売価格に変動はない。

事業区分別



概ね可能 一部可能 困難 わからない その他

(回答数: 132)

4 木材の需給見通し

【木材供給見通し】

- 原木：伐採量は四国でやや減少傾向。
- 製品：（製材等）出荷量は四国でやや減少傾向。
（合板等）出荷量は北海道でやや上昇傾向。販売価格は北海道、関東、近畿中国でやや上昇傾向。

【木材需要見通し】

- 流通：（原木）入荷量は東北でやや減少傾向。仕入価格は中部でやや上昇傾向。
（製品）入荷量は北海道で減少、九州でやや減少傾向。仕入価格は北海道、中部でやや上昇傾向。
- 利用：（原木）入荷量は全国的にやや減少、特に九州では減少傾向。仕入価格は近畿中国、四国でやや上昇傾向。
（製品）入荷量は九州で減少、関東、近畿中国ではやや減少傾向。仕入価格は関東・中部でやや上昇傾向。

※ 項目別の詳細はP 9以降を参照

4 木材の需給見通し

	木材需給等についての主な個別意見
森林組合系統・ 素材生産事業者	・ 製材・集成材向けの原木は安定しているが、合板向けは減産が強まり引き合いが弱く、今後の値下げを心配。虫害シーズンということもあるため、必要以上に伐採しない努力も必要。
木材加工事業者	・ 林業界の待遇改善を進めなければ、将来的に原木供給に影響が出ると思われる。 ・ 製材工場の拡張が続き、原木は不足気味/高値で推移の予想。 ・ 柱・土台などは為替の関係でベイマツや集成材よりも安い構造材となるため、転換需要が伸びるのではないか。 ・ 間柱を中心とした羽柄材の受注、問い合わせが増加している。 ・ 製品価格に少しでも転嫁したいが、赤字でも仕事量を確保する動きがあるため難しい。原木の仕入値にも影響。
木材流通事業者	・ コスト高からの製品価格への転嫁が難しいと聞いており、工場原木仕入価格の上昇は一部。工場への原木運搬コスト増に対しては、一定の協議は受けていただいている。国産材の需要は高い。 ・ 大型工場の出現により原木流通と製品流通の寡占が進み、ここ数年で価格転嫁ができない流通構造になった。 ・ 川下である住宅会社やプレカット会社の競争激化により、木材製品に対する値下げ圧力が続くものと思われる。 ・ 北米や中国向けなど輸出向け（原木・製品）は、関税率の最終交渉次第で大きく減少する懸念。他方、米国において2×4材としてヒノキやスギが使えるようになるなど良い要素も出てきている。 ・ 川上は先の原木市況に不安を持っており、秋以降の出材も大きく増えることは考え難い。急な需要があっても川上は対応出来ないため、原木不足とそれに伴う急激な価格上昇は懸念する必要。 ・ 川上が求めているのは長期的・安定的に事業を続けられ、人材雇用・育成が出来る原木価格の維持。この原木価格には人件費をはじめ、高騰する必要経費・安全対策費用・再造林費用を含めなければ川上からの安定供給は続かない。
木材利用事業者	・ 輸入材は為替の影響と現地の生産意欲の低下で入手困難になる見通し。価格的にも建設事業者を受け入れられない状況になる。代替材としての国産材については、需要が高まった時には供給が追いつかない状況にある。現在でも受注をこなせておらず1~2ヶ月待ちの状態が続いている。 ・ 用材向け需要が増え、価格が値上りしなければ、燃料用のC・D材丸太の出材量は増えない。 ・ 発電所の国産材利用増により、需給は引き続き厳しい状況。発電向けの丸太価格は高値傾向が続くと見込まれる。

(1) 供給の見通し

※ 矢印の表示は令和7年7月に対する以降3か月程度の動向

↑：増加・上昇

↗：やや増加・やや上昇

→：横ばい、

↘：やや減少・やや低下

↓：減少・低下

－：評価無し（該当無し、回答数不足等）

① 国産原木の供給見通し

回答数：32（森林組合系統及び素材生産事業者の計。出荷量は出荷先別の回答を合算して算出。）

	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿中国	四国	九州
伐採量	→	→	→	→	－	→	→	→
出荷量	→	→	→	→	→	→	↘	→
販売価格	→	→	→	→	→	→	→	→

② 国産材製品の供給見通し

(ア) 製材・集成材

回答数：29（木材加工事業者のうち製材・集成材品を取り扱う事業者及び森林組合系統のうち木材製品を取り扱う事業者からの回答）

	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿中国	四国	九州
出荷量	→	→	→	→	→	→	↘	→
販売価格	→	→	→	→	→	→	→	→

(イ) 合板・単板・LVL

回答数：8（木材加工事業者のうち合板・単板・LVLを取り扱う事業者からの回答）

	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿中国	四国	九州
出荷量	→	↗	→	→	→	→	－	→
販売価格	→	↗	→	↗	→	↗	－	→

(ウ) チップ

回答数：5（木材加工事業者のうち木材チップを取り扱う事業者からの回答）

	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿中国	四国	九州
出荷量	→	－	→	－	－	－	→	→
販売価格	→	－	→	－	－	－	→	→

※ 今回、苗木の供給見通しは調査していない。

(2) 需要の見通し

※ 矢印の表示は令和7年7月に対する以降3か月程度の動向

↑：増加・上昇

↗：やや増加・やや上昇

→：横ばい、

↘：やや減少・やや低下

↓：減少・低下

－：評価無し（該当無し、回答数不足等）

① 木材流通事業者における需要見通し

(ア) 国産原木

回答数： 入荷量 27、仕入価格 25 （木材流通事業者（市場、商社、問屋、材木店）からの回答）

	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿中国	四国	九州
入荷量	→	→	↘	→	→	→	→	→
仕入価格	→	→	→	→	↗	→	→	→

(イ) 国産材製品

回答数： 入荷量 20、仕入価格 20 （木材流通事業者（市場、共販所、商社、問屋、材木店）からの回答）

	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿中国	四国	九州
入荷量	→	↓	→	→	→	→	－	↘
仕入価格	→	↗	→	→	↗	→	－	→

② 木材利用事業者における需要見通し

(ア) 国産原木

回答数： 入荷量 15、仕入価格 16 （木材利用事業者（プレカット、建築・建設、製紙・パルプ、木質バイオマス）からの回答）

	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿中国	四国	九州
入荷量	↘	－	↘	－	→	→	↘	↓
仕入価格	→	→	→	－	→	↗	↗	→

(イ) 国産材製品

回答数： 22 （木材利用事業者（プレカット、建築・建設、製紙・パルプ、木質バイオマス）からの回答）

	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿中国	四国	九州
入荷量	→	→	→	↘	→	↘	→	↓
仕入価格	→	→	→	↗	↗	→	→	→